

中国大国化が米国権益に及ぼす影響 米国の対応シナリオ

佐々木 高成 *Takanari Sasaki*

(財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

米中通商摩擦の激化をきっかけとして中国大国化に米国はどう向き合うべきかに米国の関心が向けられてきている。米国の対中観はブッシュ大統領がいうように「複雑」であるが、それは経済、外交・軍事、人権保護・民主主義の推進というような分野いずれにおいても中国は米国にとって協力者またはパートナーの側面と、また競争相手ないしは対立者としての側面と相異なる両面を示すことから、米国の対中観が複雑なものになっているのである。しかし、中国の影響力増大が顕著になるに伴い、大局的かつ戦略的に中国をどう捉えるのか、米国との関係はどうあるべきか、という議論が米国における中国論の中で関心を集めている。

1. 米国は中国大国化の何が問題だと考えているのか

ヘンリー・キッシンジャーは米国議会や政府高官、マスコミが一斉に中国の為替操作や軍事力拡大について対中批判を強めたことに対して、中国台頭の意味と米中関係への影響

について影響力や国益という観点から大局的に論じる論説を寄稿、「米国の基本的な対中姿勢は中国との協調にあり、その基本的な姿勢から離反することや迷って立場を曖昧にするのは間違っている」と主張した(注1)。また、ブッシュ第1期の国務省政策企画局長で現在米外交評議会議会長のリチャード・ハースも大国間の

関係という観点から「中国をどうすべきか」(What to Do About China)と題する論説を発表し、米国は中国が増大する力をどう使うかを課題とすべきだと論じた(注2)。

米国では中国が急速な経済成長を続け大国化していることに対して連邦議会や各種シンクタンクなどで広い角度からその影響を検討している(注3)。以下ではまずどのような角度、視点から議論されているのかについて概観した上で、特に中国の大国化がアジア地域で経済的、外交的求心力を強めていることについての米国側の反応を詳述する。

(1) 資源浪費型成長のもたらす影響と米国権益との対立

最近米国において関心を集めている分野の一つが中国の資源浪費型成長パターンが世界に及ぼす影響である。米国の Earth Policy Institute によれば中国は穀物と肉、石油、石炭、鉄鋼という基礎的資源・原材料では今時点でも世界最大、石油は米国に次いで2位の消費国になっており、中国が現在の先進国のような資源消

費パターンを追従すると仮定した場合の資源消費量はとうてい充たせない。例えば中国人の一人当たり石油消費量が現在の米国人と同じになったとすると中国だけで日量 9,900 万バレルを必要とするが、これは今の世界全体の生産量 7,700 万バレルを遙かに上回る。よって中国が欧米のような成長パターンを追従することは不可能だという。中国の資源に対する巨大な需要は中国のこれまでの成長パターンの維持可能性に対する懸念を増幅させると同時にこれに対応するために中国が取っている野心的な資源戦略、外交戦略が米国の権益を侵すことにならないかとの問題意識が強くなってきている。例えばエコノミストであるデービッド・ヘールは「中国の膨大な原材料消費は資源を巡る主要国間の競争を激化や領土問題のリスクを増大させ野心的な中国の資源戦略が米中関係に緊張をもたらす」と述べている(注4)。また、米タイム誌も中国が東南アジアで資源・原材料の輸入や投資、経済協力を通じて影響力を増大させていることに焦点を当てた記事を掲載した(注5)。

中国の石油資源戦略については米国の軍事関係シンクタンクを含めて多数の分析が行われているが、中国が石油供給の確保を市場ではなく油田のレベルで確保しようとする戦略は米国の市場を通じたメカニズムに依存する政策と齟齬をきたすという見方がある(注6)。

米国の外交専門家が懸念していることは、中国は石油供給の安定性を確保するにあたってゼロサム戦略をとっている、つまり海外の石油資源の直接支配によって供給を確保しようとする重商主義的政策をとっていることである。過去の石油ショックの経験からこうしたゼロサム戦略に基づく各国の資源争奪戦はむしろ事態を悪化させることから米国は市場メカニズムを通じた供給の効率的配分を重視する政策をとっているのであるが、中国の資源戦略はこの意味で米国の権益や政策の基本に対立する可能性を孕んでいるといえよう。

(2) 中国の低労働コスト・価格

圧力が米国産業に与える影響
進歩的政策研究所の E・グレッサ

一研究員は米中経済安全保障委員会の証言において、「アジア経済は急速に統合に向かっており、インフォーマルな『統合アジア』とでも呼ぶべき状況が生まれている。注目すべきは、中国のマンパワー、低コストと日本や NIES の資金と技術が初めて融合したことで、アジア経済が構造的に変化したことを意味する。これは米国にとって重大な新たな競争上の課題を提起するものである。」と述べている。(注7)

このように中国においては低賃金と先進的技術の両方が組み合わされて強力な競争力を発揮するところが従来とは異なるという見方は中国製品との厳しい競合に晒されている米国中西部などの製造企業の実態をある意味でよく捉えている。例えばビジネスウィーク誌は「中国との競争が米国市場での価格を抑制ないし低下圧力として働いており、米国のサプライヤーがこの競争に負けつつある」という見方を全面に出した特集を組んだが、中国との競争が如何に従来とは異なり米国経済に脅威となりうるかを強調し、伝統的貿易理論が該当しない可能性について起きた

著名エコノミスト間の論争も紹介している(注 8)。確かに米国内ではコンピュータ、電子機器、家具などの産業を筆頭に中国製部品への依存が高まっており、その他の産業でもこの傾向は拡大しつつある。

しかし、低い賃金という要素と先進国の技術と資金を組み合わせ競争力を高めるという戦略はむしろ米国企業が多国籍企業として海外に進出した際に活用した戦略であり、これを最も大規模にかつシステムチックに実現したものが米墨間のマキラドーラ制度であり NAFTA であるといえる。従ってこの点では中国が特異だとは言えない。

中国での生産や中国製品の輸入から商業的利益を受けている米国企業、産業も多くあるのも事実であり、上述のようにマイナスの影響を受けている企業、産業が並存していることで米国産業界の見方は分裂している。このため通商政策上より意味のある論点として、「中国が完全な市場経済ではなく、政府の直接、間接の支援を受けている中国企業、産業は不公平な競争上の優位を得ているか否か」が米国議会等で問われている。

エコノミストが挙げる中国の競争力の特異性や米国からみた問題としては中国が世界経済に組み込まれたことで世界の労働市場に一気に大量の低賃金労働力が参入し、途上国だけでなく米国を始めとする先進国に対して大きな影響を与えていることである。ハーバード大学教授リチャード・フリーマンによれば、その影響は熟練度の低い職種での賃金低下圧力を高めるであろうがこれまで米国が最も高い競争力を誇ってきた科学者・技術者の分野でも影響を免れない。2003 年では中国の理工系大学卒業者の数は 70 万人に対して米国では 6 万人に過ぎない。大量の安価な科学者、技術者を擁する中国はこれらの人材を活用することでハイテク分野でも米国と競争することができるのである(注 9)。中国などで安価かつ大量の技術者が存在することから生じる問題は IT サービスの海外アウトソーシングが提起する問題や多国籍企業による R&D 拠点の海外展開と共通する問題であり、米国の労働者、技術者に対する調整という新たな政策課題をつきつけている。(注 10)

(3) 中国の産業技術政策による急速な技術進歩は米国にとって脅威となるか

中国が携帯電話や通信、情報技術などの分野で急速に台頭してきたことは、ハイテク重商主義とも称される自前のハイテク産業を育成しようとする産業政策によるという見方がある。IIEのニコラス・ラーディ研究員は中国が大量に輸出している電子機器、IT機器はその主要部品、付加価値の高い部品の殆どが外国製部品の輸入に依存していること、中国の国内でこれらの製品を組み立てているのは主として外資系企業であることを挙げ、中国が産業政策によって技術の蛙飛びを実現しているという懸念は杞憂であると論駁している。

しかし将来にわたっても中国のIT産業などが輸出加工区的な存在にとどまり、技術革新の蛙とびの可能性がないという見方が全てではない。例えば半導体産業や半導体装置産業では台湾での産業発展の事例に

鑑み将来中国が高度な製造技術分野で米国に対抗するレベルに発展する可能性を排除してはいない。ベンチャーキャピタルでは中国の将来における技術革新能力の進展に期待しているからこそ中国が米国ベンチャーキャピタルの投資先として注目されているという。(注11)

(4) アジアにおける中国大国化と中国の影響力増大

米国議会や各種シンクタンクなどでは中国の大国化に伴う中南米、アフリカ、欧州など各地域における影響力増大の実情と中国の影響力増大が米国の権益を損なう可能性について分析が行われているところである。これは日本としても知るべき価値のある問題ではあるが、日本にとってより意味があるのはアジアにおける中国の影響力増大について米国がどのように見ているのか、どのような要因を重視しているのか、また今後の対応をどう考えているのかという点である。

2. 中国のアジアに対する影響力 拡大の諸相についての見方

米国議会調査局（Congressional Research Service）は日本、台湾、韓国に対する中国の影響力について、「中国経済の急速な拡大はこの地域内の経済関係や産業構造に基本的な変化をもたらしている」と述べ、「全てのアジアが中国という一大潮流に乗り遅れまいとしているように見え、中国主導の経済ネットワークに日本、台湾、韓国は対抗するのではなく、これに加担してしまった」と述べている。同報告の言う経済関係の基本的変化は IT 財を中心とするアジア地域と中国との貿易パターンの変化をみると分かりやすい。

アジア地域から中国への輸出をみると、東アジアの各国・地域の対中輸出に占める IT 財の比率がインドネシアを除き米国の 22.6%を上回っており、IT 財の比率が高い。特に IT 財への集中を示しているのがフィリピンとシンガポールである。また中国への IT 財輸出における国・地域別

シェアでは米国や日本のシェアが伸び悩みが低下傾向を示しているのに対して日本を除く東アジアは急速にシェアを拡大していることが分かる。また、各国の IT 財輸出に占める中国向け輸出額のシェアは日本を含めてここ 3 年の期間でも急速に上昇している。例えば台湾での対中比率は 2002 年の 5.5%からわずか 2 年後の 2004 年には 12.4%にまで上昇している。この傾向は ASEAN 5 全体でも同様であり、中国が東南アジアや台湾、韓国にとって IT 財を中心とし主要な輸出先としてその重要性をますます増している。

これは中国がよく言われるように世界の工場として輸出拠点となっていることの結果であり、東アジアを中心として地域のサプライヤーから部品等を調達し、中国で組み立て、製造した製品を米国を始めとする先進国市場に輸出している構図がある。この輸出パターンの形成に大きく貢献しているのが中国に進出した外資系メーカーである。2003 年の中国の輸出の 55%が外資系企業によるものとされている(注 12)。しかも米国

表1 中国向けの輸出額と輸出シェアの推移 (IT 関連機器 - 合計)

順位	対中国輸出額 (100万米ドル)			国別構成比 (%)			対中国比 (%)			IT比率 (%)
	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年	2004年
TOTAL	62,781	89,398	117,088	100.0	100.0	100.0	6.0	7.5	8.2	26.1
1 Hong Kong	34,675	45,585	58,588	55.2	51.0	50.0	49.4	52.8	53.8	51.2
2 Japan	10,157	15,996	18,572	16.2	17.9	15.9	9.7	13.6	13.5	25.1
3 South Korea	7,465	11,540	15,806	11.9	12.9	13.5	13.4	17.1	18.0	31.8
4 Taiwan	3,050	5,623	8,518	4.9	6.3	7.3	5.5	9.4	12.4	25.0
6 Singapore	3,125	4,929	7,865	5.0	5.5	6.7	4.5	6.5	8.3	51.1
7 Malaysia	2,240	2,244	3,249	3.6	2.5	2.8	4.4	4.6	5.4	38.8
9 Thailand	958	1,758	2,174	1.5	2.0	1.9	4.9	8.0	8.7	30.7
10 Philippines	1,005	1,588	2,092	1.6	1.8	1.8	4.1	6.6	8.3	78.9
20 Indonesia	106	135	223	0.2	0.2	0.2	1.6	2.2	3.1	4.8
5 USA	5,296	6,360	7,866	8.4	7.1	6.7	3.7	4.3	4.8	22.6
China + Hong Kong	34,675	45,585	58,588	55.2	51.0	50.0	22.5	21.2	19.7	51.2
Hong Kong (R)	33,671	44,979	57,930	53.6	50.3	49.5	50.0	53.4	54.4	52.9
Singapore (R)	1,886	2,910	4,745	2.7	3.3	4.1	4.8	7.4	9.2	68.0
East Asia 10	62,781	89,398	117,088	100.0	100.0	100.0	11.6	14.0	14.6	37.7
ASEAN 5	7,434	10,655	15,603	11.8	11.9	13.3	4.4	6.0	7.3	40.9
EU 15	4,509	6,023	7,907	7.2	6.7	6.8	1.6	2.0	2.3	13.9

(注) EU15・・・アイルランド、ポルトガルを含まない (未発表のため)

表2 アジア地域に対する米国企業の企業内貿易額、1990年、2003年

(単位: 100万ドル)

	海外子会社への輸出		海外子会社からの輸入	
	1990年	2003年	1990年	2003年
日本	7,514	10,698	1,857	11,064
韓国	536	1,995	351	873
台湾	884	2,469	1,424	1,109
香港	1,970	2,842	3,597	D(5,865)
中国	99	3,550	1	2,513
インドネシア	138	301	825	68
マレーシア	691	1,703	1,603	8,172
フィリピン	297	1,353	395	648
シンガポール	2,505	7,189	6,553	D(8,359)
タイ	700	1,442	885	1,158
アジア太平洋	18,497	38,171	19,021	42,082
カナダ	36,994	60,095	40,085	83,653
メキシコ	7,462	29,965	7,217	43,240
欧州	32,034	47,271	14,328	49,985
世界	100,232	186,155	88,641	231,615
米国の輸出入				
中国 + 香港	11,647	41,888	24,712	161,287
世界	392,976	724,771	495,260	1,257,121
企業内貿易の比率				
中国 + 香港	17.8	15.3	14.6	5.2
世界	25.5	25.7	17.8	18.4

D は個別企業情報の開示を回避するための非表示を表す。D の後の () 内の数字は MOFA からの輸入額を表す

資料: U.S. Multinational Companies: Operations in 2002, Survey of Current Business, July 2005

との貿易に限れば対米輸出の太宗を占めるのは米系企業ではなく、中国からの対米輸出額に占める米系企業による企業内貿易の比率はおよそ5%程度に過ぎないと見られる。従って対米輸出の太宗は東アジア地域を本拠とする企業によるものであり、簡潔に言えばかつては中国の周辺諸国から直接米国に輸出されていたものが中国に生産拠点が移ったために、中国からの対米輸出が急増した形となっている。このことは米国においても中国専門家をはじめ米国政府報告書等でも広く認識されている。(注13)

こうした現状に対して米国の懸念は何に向けられているのか。それはやや文学的な言葉を使えば「東南アジアは歴史的には中国支配下の地域(domain)であったが、中国は再び東南アジアを勢力圏(sphere of influence)にしたいと思っている」のではないかという懸念である(注14)。勢力圏という言葉は米国では中南米との関係を指す時に使用される言葉である。またこの懸念の根底にあるのは、米国の東南アジア地域専門家の言葉を借りれば「こうした経済ネ

ットワークや経済関係が中国と東南アジアが家族というイメージで捉えられ、米国を排除したアジア・コミュニティに向かって引き付ける重力のようなもの」となっているのではないか、との疑念である。この疑念について米国内の議論はさらに、

東アジア地域主義をめぐる狭義の通商政策上の影響、および 経済的引力を自己の戦略的、外交的目的に利用しようとする中国の意図と米国権益との対立の懸念、の2つに分けることができる。

3. 東アジア地域主義に対する 米国の見方

まず、先述した二つの懸念要素のうち、狭義の通商上の影響について、米国内の代表的論調は以下のように整理することができよう

(1) 「地域取極めは多国間を補完。

しかし内向き志向なら懸念・・・米外交評議会超党派対日政策タスクフォース
(注15)

「そのような取極めが多国間シス

テムを強化するのか、あるいは競合することになるのか、またそのような取極めが外向き志向となるのか、内向き志向となるのか、まだ結論を下すのは時期早尚である。日米はともにグローバルな経済システムの維持に共通の利害を有しており、地域取極めは最終的にはグローバルベースで適用できる解決法を試みる有益な方法ということができる」

「通貨危機を防止し、その波及を封じるための取極めは多国間協定を補完することができ、サブリージョナルな貿易協定はグローバルな通商体制を再活性化することができよう。」

「米国政府は日本と協調して、そのような取極めが WTO に合致し、多国間金融システムを強化させるようにすべきである。」

(2) アジア FTA 幻想論・・・エドワード・リンカーン(外交評議会)(注16)

東アジアにおける FTA 締結の動きは実際は動きが遅く、各国とも完全なる開放という考え自体に抵抗がある、等の理由により東アジアブロ

ックは当面できないと考えている。日本が締結した、あるいは交渉中の FTA についても自由化の質に懐疑的である。

「広範な東アジア通商ブロックが形成されつつあるという証拠はない」

(3) 「東アジア FTA が実現すれば日米関係が緊張する可能性 安全装置としての日米 FTA」・・・F. バークステン(国際経済研究所)(注17)

「日本が他のアジア主要国と FTA を締結すれば、米国は相当な影響を受けるため、米国は同様な FTA を締結せざるを得なくなる。」

(バークステン氏は ASEAN+3 の場合、米国の輸出は 250 億ドル減少すると推定している)

「現在の日本の FTA 戦略がつづけば FTAA と EAFTA がともに形成され、まさに「太平洋を二分する」リスクが現実のものとなろう。日米 FTA はこのリスクを軽減することができる。」

「80年代は日本の競争力が米国を圧倒していた(ために日米 FTA が実

現不可能だった)が、90年代は逆に日本は経済回復に専念せざるをえない状況であった。今が(日米 FTA 実現のために)最も適切な時期である。

(4)「米企業はアジア統合から利益を得る立場だが、米企業が排除されないよう厳しく監視」・・・米 ASEAN ビジネス協議会(注 18)

「米企業は ASEAN の 5 億 5 千万人の市場と 13 億人の中国市場を結びつけるアジア経済統合から恩恵を受けることになる」

「経済統合に向けての動きが包括的なものであり、WTO に合致すること、そして資本、テクノロジー、技能を提供する米企業等の外資系企業を含むことを確実にすることが米国政府、民間として非常に大事だ」

このように米国内の議論は一様ではなく、これらの考え方がビジネス、議会、行政府、マスコミにそれぞれ影響を与えながら重層的に政策にも影響を与えていくことになる。敢えて議論の最小公倍数をもとめるな

らば、米国を排除した形の地域主義に対する根強い懸念であろう。

IIE のフレッド・バーグステンは中国が米国を上回る世界経済の牽引車となりつつあり、その中国が主導する東アジア地域の経済関係が密接化が進めばいずれ世界を三分するブロックが形成されるリスクが増大すると見ている。世界が 3 ブロック体制になれば米国にとって自己の権益を実現していくのに非常に複雑な環境となることを意味しよう。中国が東アジア地域で影響力を強めることに対して米国の反発がこれほど根深いのは当然ながら米国がこれまで築いてきた東南アジアにおける米国の商業権益が脅かされる懸念あるいは中国主導のアジア地域主義が排他的なものになりうる懸念があるからだが、それだけでは米国の反発を説明するのは難しい。中国主導の地域主義だとしても米国は経済的には東アジアの統合進展によって巨大な市場機会を得ることができる。やはり米国の反発の背景には非経済的要素も大きいと考えるのが自然である。

4. 中国の外交戦略に対する懸念

他方、最近関心が集まっているのが、先述の第2の点、即ち「経済的引力を自己の戦略的、外交的目的に利用しようとする中国の意図と米国権益との対立の懸念」である。アジア専門家であるブラッド・グロッサーマンは「米国にとっての真の意味での挑戦は中国の東アジアにおける野心であり、本当の脅威は政治的なものだ」、「アジアで支配的パワーとしての地位を占め、米国の役割に取って代わろうという中国の意図は明らかである」と述べている(注19)。

別の識者は中国がFTAを外交政策の道具に使っていることを指摘している。例えば中国はWTOにおいて市場経済ステータスを得ることが重要な政策目標の一つになっているが、ニュージーランドは中国の市場経済ステータスとして認めたがその見返りに二国間FTAを交渉できることになった。またオーストラリアも同様に中国とのFTA交渉を予定しており中国を市場経済と認めるこ

とになった。ブッシュ政権の行政府においても経済力を外交目的に利用しようとする中国の姿勢に懸念を表明している。国務省のクリストファー・ヒル次官補は「中国が経済成長の果実を周辺諸国と共有しようとする姿勢を歓迎する」といいつつ、「米国にとって最大の影響は中国がイラン、スーダン、ミャンマーなどの問題国家とよるこんで通商、投資を行う意志があることである」と批判している。(注20)

また、別の角度から中国の経済的影響が米国の権益に影響を及ぼす可能性があるという指摘もある。例えば中国繊維製品が世界市場で他の途上国製品を苦境に陥れているが、中国との競争に直面している途上国は輸出市場を中国に奪われるため外貨収入が減少し、援助をこれまで以上に必要とするような状況になる可能性がある。このことを米国に当てはめると、米国と中米との自由貿易協定(CAFTA)は中米からの繊維産業をてこ入れする効果を有しているが、CAFTAのみでは中米諸国の問題を軽減するのに不十分だということ

意味する。また、「中国は知的財産権違反天国となっているが、問題をこのまま放置した場合、知的財産権違反の製品は取り締まりの緩やかな途上国に輸出され、世界が知的財産権違反に厳しい市場と違反天国の市場とに二分される可能性さえあるのである」(注 21)。

中国の対外戦略と米国の権益との衝突のリスクを考える場合、中国の異質性に焦点が宛てられるのは当然の流れであろう。F・バーグステンは米国が世界経済のまったく新たな環境に直面していると言う。戦後社会は欧州にしても日本にしても世界経済の主要国が基本的に同じ方向にむかっていることを前提としてきたが、中国は 国全体の経済規模が世界最大となる時点でも一人当たりでは比較的貧困である、 経済の民営化はいまだ途上にあり、将来とも国家の役割は日本等と比べても強力でありつづける、 政治的民主化も道遠く、将来も一党独裁が続くと考えられる、 中国は多くの米国人にとって同盟国ではなく潜在的脅威とみられている、等で米国と異質だと主

張する。(注 22)

また、ノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノースはこれまでの研究で経済成長を導く制度について「自由にアクセス可能な政治制度」(open access political systems)が重要だとの認識を持つに至ったが、中国はこの点で大きく異なるにも係わらず急速に成長している点でこれまでの常識を覆すという。ノースによれば、中国においては、 所有権の概念が曖昧、 中国の家族企業等は通常の市場経済でいう「企業」とは大きく異なる、 中国の政治制度は共産主義の独裁である、と異質性を挙げている。(注 23)

中国が米国と比べて異質だ、大きな異質性を有するという認識が生まれていることは米国の過去の経験に照らして、異質性の認識が将来通商政策や外交政策に反映する可能性を示している。かつて日本に対してクリントン政権は通商交渉において数値目標を要求したが、その背景には日本に対する強烈な異質性の認識があったからである。

ある国が本質的に米国と異質だと

いうことは、米国社会がもつ価値観、民主主義などの社会制度と異なるということの意味する。それは後述するように米国が外交において重視する価値観の共有、また少なくとも対外経済関係で米国が暗黙のうちに前提としている米国的社会、経済制度への収斂（convergence）という考えにも影響を与えるものである。

5. 米国の対応オプション 経済モダニストが主流

米外交評議会のリチャード・ハースは米国が中国の大国化に対してとるべき姿勢について、米国は中国の大国化を妨害しようとするべきではない。米国の外交政策の目標は中国が増大する力を如何に使うかに向けるべきである、中国の政治的自由化にはまだ道が遠いが、中国の民主化を推進するには中間層を支援し、法の支配を徹底させ、国家の役割の縮小を図るのが最善の方法であると述べている

ハースのこのような考えは「グローバル化・平和理論」

（globalization-peace hypothesis）と呼ばれ、共和党、民主党を問わず現在の米国外交政策の主流をなす考え方である。（注24）

「グローバル化・平和理論」の考え方を要約すれば次のようなものになる。

「ある国の政治的、経済的發展は最初原初的農業経済から出発し、グローバル化する。次に持続的な経済成長の段階にはいり主として都市部の中間層の台頭を促す。これは次に民主制に対する要求を強め人民を代表する政府を求めるようになる」こうして出現した民主国家は戦争を嫌うと考えられるので、通商の自由化、中国のWTOその他国際機関への加盟、中国を多角的に関与させることが現在の政策となっていると言われる。

また類似する概念を表わす用語として「経済モダニスト」という言葉もある。経済モダニストによれば「中国がいずれ多くの中間層を有するようになれば教育が普及し、民主化も進むという台湾や韓国のパターンに従った発展を遂げる」ことになる。

こうした考えがいかに現在の政権に影響を与えているか、現在の政策が上記の考えに忠実に従っているかはブッシュ政権閣僚による次のような発言や報告書によく現れている。

<ライス国務長官>

「中国は現在台頭しつつあるパワーである。経済的にはこれはいいニュースだろう。中国は経済的ダイナミズムを維持しようと、世界経済へのいっそうの統合をめざすことになるからだ。このプロセスを通じて中国経済は開放度と透明度を増し、民間経済も発展するだろう」

「世界経済への統合を模索する政治勢力を支援することはアメリカの利益である」

「対中貿易を閉ざすべきだと考える人々もいる。だが、そのような手段をとれば中国の体制を変革する可能性が最も高い(新興経済)勢力に打撃を与えてしまう。」

「通常の貿易を通じて中国経済を開放化へと導けるし、最終的には政治的開放も促すことができる」(注 25)

<ゼーリック米国通商代表(当時)>

「USTRによる二国間、地域自由貿易協定の交渉、またこれに続く継続的モニタリングと施行は広範な経済改革を惹起し、定着させる手段を提供する」

「貿易がもたらす変革の力の中核をなすのは改革の中心的支持層を拡大、強化することから生じる。特に中間階級を拡大し政府に対する独立したビジネスの重要性を増すことが重要である」(注 26)

プリンストン大学教授で国際政治学者のジョン・アイケンベリーによれば、自由貿易 経済開放 政治的開放という戦略目標は第二次大戦後米国がとったリベラル大戦略の支柱をなすもので、勢力均衡のリアリスト戦略とともに戦後国際秩序の構築・維持に貢献したという(注 27)。しかし現政権の対外政策の基本にあるこの戦略は世界が東アジア等の三ブロックに分裂し、東アジアブロックが米国と異なる価値観、制度への傾斜を強めれば米国の戦後戦略が想定してきた前提を崩してしまう可能性をも持っている。中国の大国化が

示唆する米国権益との衝突、対立の可能性はこうした米国の外交政策理念や世界秩序に係わる長期的な課題である。

6. 中国の挑戦への米国の対応シナリオ

これまで述べたような米国が想定しないし認識している中国の挑戦に対して、米国で議論されている理論上の対中政策シナリオを類型化すると次のようなシナリオを想定することができる。(注28)

- (1) 軍事力を含む米国権益を維持しつつ、市場経済化、グローバルイゼーション、民主化を促していくという従来政策の継続
- (2) かつての対ソ政策に類似する対中封じ込め政策
- (3) 中国影響力増大への対策として日本、韓国、台湾に対して米国が FTA を推進する(注29)
- (4) 中国に対する WTO ルールの遵守圧力と周辺地域からの工場進出によって中国が対米輸出の拠点化する一大潮流を弱める為替制度の調整などの政策

(5) 中国のグローバル化を支援し、中央政府に対する中国国内ビジネス界や国際ビジネス界の意見をより反映させるようにする。

(6) 米国を排除しようとする東アジア地域主義に対抗するための政策

上記の政策シナリオのうち(1)、(4)、(5)は米国の権益、政策目的や価値観などを共有する中国の国内諸勢力と協力しながら内側からの改革を支持していこうとする政策、志向である。このアプローチは実は現ブッシュ政権の USTR が通商交渉において採用しているアプローチとよく符合する。これは制裁などを可能性として示しながら強圧をかけていく方式に対していわば「ソフトパワー戦術」とも言える。具体的には USTR のウェンディー・カトラー通商代表補が次のような手法を挙げている。

相手国の内部協力者：特定の通問題を扱う場合、相手国の関連する企業や業界団体に自国政府に圧力をかけるよう働きかける問題のマルチ化：中国の半導体付加価値税の場合のように必要

に応じて第 3 国と協力して圧力をかける

にんじん、飴アプローチ：関心を持つ相手国の政策変更を引き出すために FTA や投資枠組み協定(TIFA)をオファーする

このソフトアプローチは対中通商政策にも当てはまるが米国の対日通商政策の基本とも通じるものであり、2000 年に外交評議会の超党派対日政策タスクフォースが出した提言内容に沿うものである。また、米国が主として途上国等に対して経済自由化等の政策変更を引き出すための「飴」として FTA を利用する意図が明らかにされており興味深い。米国にとっては FTA 交渉の過程を通じて相手国の経済を改革していくことが重要な狙いだということがわかる。(3)でいう中国への対抗戦略としての FTA という点ではブッシュ政権は明示的には否定しているものの「ASEAN イニシアチブ(EAI)」がその意味合いをもっていることは間違いない。日本等との FTA の可能性について現政権は語っていないが、東アジア共同体形成の動きが具体的などのような形と内容になるのか判然

としない時点では米国は明確な形で東アジア地域主義に対する政策を打ち出すこともないであろう。

また、上記の 6 つの政策シナリオのうち、第 2 の「中国封じ込め政策」を除いていずれも現政権が現実の対中政策において何らかの形で取り入れている政策である

ブッシュ政権 1 期目の通商代表でその後商務省次官に転じたゼーリックは引き続き通商政策を含めた米国の対アジア政策の要にいと見られているが、2005 年の 5 月中国と東南アジアの関係について次のように述べている。

「私が思うに、中国は東南アジアに対して多角的な関心があることを FTA 交渉を通じて示そうと試みた。それは一方では中国以外の国も中国の成長から得るものがあるということを示したが、また同時にこの地域における中国の影響力が増大していることも示した。米国の観点からは、米国自身が東南アジアに対して積極的に関与するべきであり、中国を制限したり、制約を課したりすることはばかげていると同時に効果が無い、

というのが重要なメッセージである」(注 31)

ゼーリックに代表される「リベラル戦略」的思考に代って、今後米国が先のシナリオにあった別の特定戦略に傾くことは現実性に乏しく、いずれか複数の戦略要素を組み合わせていく可能性が高いと思われる。

ただし、短期的には今後米国の対中観に影響を与える要素、あるいはリスク要因として米国の対中貿易赤字拡大が今後とも継続した場合、対中強硬論が米国議会を支配するようになる可能性が挙げられる。

米国の製造業は先に述べたように、厳しい国際競争と価格圧力に晒されており、一方では殆ど全ての産業において工程間分業や海外へのアウトソーシングが進展してきている。このことは広範囲の米国製造業において中国製品、部品への依存が高まることに繋がっている。また、他方では自動車部品産業に見られるように米メーカーの納入先の企業が中国に生産を移したことによって顧客を失う例が増えている。これは米国内に

おける生産ネットワークを寸断することになり、さらに海外調達が進むという過程が進行している状況とみることができよう。

米国内の製造業が全体として衰退しているわけではないが、ビジネス機会を失う企業が多く存在し、そうした企業は救済を求めて議会に対する圧力を高めることも確かである。その場合、対中批判の圧力もまた相当大きなものになることが予想される。

注 1 Henry Kissinger, “Conflict is not an Answer”, International Herald Tribune, June 9, 2005

注 2 Richard N. Haass, “What to Do About China”, U.S. News & World Report, June 20, 2005

注 3 米国議会が設置した米中経済安全保障審議委員会が中国について広範なテーマを取り上げて公聴会を開催し、年次報告などを発表しているが、最近では米国産業への影響、中国の対外的影響力増大、中国のグローバリゼーション、等のテーマを取り上げている。また、上院外交委員会、下院外交委員会なども 2005 年以降ア

- ジア全域における中国の台頭、アジアの環境問題等を取り上げている。
- 注 4 David Hale, “China’s Growing Appetites”, National Interest, Summer 2004
- 注 5 Time, “Deals and Diplomacy”, May 30, 2005
- 注 6 Michael E. Herberg, Testimony, United States Senate Commission on Foreign Relations, June 9, 2005
- 注 7 “The Emerging Asian Union?”, Progressive Policy Institute, Policy Report, May 2004
- 注 8 Business Week, “The China Price”, December 6, 2004
- 注 9 Richard B. Freeman, “Does Globalization of the Scientific/Engineering Workforce Threaten U.S. Economic Leadership?”, NBER Working Paper No. W11457
- 注 10 本誌 No.56 「海外アウトソーシングは新たな『空洞化』を引き起こしているのか」、およびNo.59 「米国多国籍企業のグローバル R&D 戦略におけるアジア」
- 注 11 本誌 No.60 「中国産業について分かる米産業界の見方とその背景」
- 注 12 Congressional Research Service, “The Rise of China and its Effect on Taiwan, Japan and South Korea : U.S. Policy choices”, April 12, 2005, 原資料は China Statistical Yearbook, China Customs Statistics
- 注 13 2005 年大統領経済報告、在中国米国商会会議所 2004 年白書および Nicholas R. Lardy, “China: The Great New Economic Challenge?”, IIE, January 2005
- 注 14 注 5 に同じ
- 注 15 Council on Foreign Relations, “Future Directions for U.S. Economic Policy Toward Japan” October, 2000
- 注 16 Edward J. Lincoln, “East Asian Economic Regionalism”, P192, Brookings Institute Press 2004
- 注 17 C.Fred Bergsten, “The Resurgent Japanese Economy and Japan-United States Free Trade Agreement”, Institute for International Economics, May 12, 2004
- 注 18 “US-ASEAN Relationship : Building a Framework of Success”, US-ASEAN Business Council, February 2004
- 注 19 Brad Glosserman, “Meeting China’s ‘Challenge’”, Japan Times, July 23, 2005
- 注 20 Statement by Christopher R. Hill before United States Senate Committee on

Foreign Relations, "Emergence of China in the Asia-Pacific Economic and Security Consequences for the United States", June 7, 2005

注 21 Statement by Oded Shenkar Fisher College of Business, Ohio State University, "China and Future of Globalization", before the U.S.-China Economic and Security Review Commission, May 19, 2005

注 22 C. Fred Bergsten, "A New Foreign Economic Policy for the United States", The United States and the World Economy: Foreign Economic Policy for the Next President, Institute for International Economics, 2005

注 23 Douglass C. North, "The Chinese Model for Development", The Asian Wall Street Journal, April 8-10, 2005

注 24 もう一つの代表的戦略は地球規模の勢力均衡(balance of power)を軸とす

るリアリスト戦略と呼ばれる

注 25 Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest" Foreign Affairs, January/February 2000 論文発表はライスがブッシュ政権入りする前の時点である。

注 26 Robert Zoellick, "Overview and 2005 Trade Policy Agenda", United States Trade Representative, March 1, 2005

注 27 G. John Ikenberry, "America's Imperial Ambition", Foreign Affairs, September/October, 2002

注 28 Congressional Research Service, "The Rise of China and its Effect on Taiwan, Japan and South Korea : U.S. Policy choices", April 12, 2005

注 29 これが最近 IIE のバーグステンが展開している日米 FTA 擁護の背景にある理由である

注 30 Remarks in Singapore, Robert Zoellick, Deputy Secretary of State, U.S. Department of State, May 10, 2005